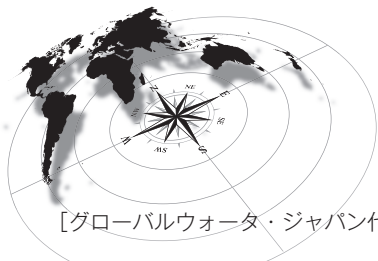




TICAD7 投資の前に水問題解決を



吉村 和就
[グローバルウォーター・ジャパン代表 国連環境アドバイザー]



第7回アフリカ開発会議(TICAD7)は8月30日、横浜宣言「アフリカの経済成長の進展をめざす」を採択して閉幕した。日本は会議を通じて民間主導の投資拡大(約2兆円)を訴え、政府としては投資拡大の環境を整える人材育成を前面に掲げた。安倍晋三首相は、筆者の参加した民間のセミナーでも「相手国(アフリカ諸国)が借金漬けになっては、皆様のアフリカ進出を妨げる。日本政府として重点国を毎年10ヵ国選び、向こう3年間、延べ30ヵ国の担当者に公的債務やリスク管理の研修をする」と強調した。さらに安倍首相は、民間企業によるアフリカへの投資を促進するため、政府系の保険会社「日本貿易保険」やJICA(国際協力機構)を通じ、使い勝手のいい透明性の高い融資を進める考えを示した。

会議の重要性を鑑み、麻生副総

理・財務大臣や河野外務大臣もアフリカ諸国のトップと多くの会談を持った。しかし民間企業の反応は低調である。

政府は経済界に対し、ODA増額が望めない中、しきりに民間に投資拡大を促してきた。結果は日本貿易振興機構(JETRO)によると日本の対アフリカ直接投資残高は16年末99億ドル、18年末87億ドルと横ばいである。なぜ日本企業はアフリカ投資に消極的なのか。

今回のTICAD展示会場(パシフィコ横浜)には150社を超えるブースがあり、大きな企業の幹部に尋ねると①政情的に不安定、テロ、強盗などで社員の命を守れない国が多い、②インフラが未整備(電力、通信、道路など)、③衛生的な環境が整っていない、具体的には安全な水の確保、衛生的なトイレ環境、廃棄物処理などが挙げられた。このように水の確保が大

きな課題の一つであることを指摘された。

投資促進の前に、もう一度アフリカ最大の課題である水問題について提起してみたい。

1. アフリカの水資源と飢餓

国連の調べによると、アフリカの人口増加率は高く、2017年段階では約12億人だったが2050年には現在の2倍以上に当たる25億人になると予想されている。

急激な人口増加は食糧の需要を高め、さらに農業、牧畜を問わず、生きるために重要な資源である肥沃な土地や水資源をめぐる争いに入っている。

過去100年の歴史からみると人口増加率の2倍が水需要であった。現在のアフリカの水資源でさえ極端に不足なのに、アフリカ諸国の将来は「今後の水資源の確保に委ねられている」という過言でないだろう。

1) アフリカの水賦存量

国連が2014年に発表した「世界水発展報告書2014」によるとアフリカ全体の水資源賦存量は3931km³/年であり、世界の水資源に占めるその割合は9.2%であった。

具体的には、一人当たりの水資源量は世界平均6100m³/年であるが、既にアフリカは世界平均の6割しか水資源が無い状態である。



▲本会議場(パシフィコ横浜)



▲サイドイベント会場



▲G8インターナショナル社のブースで河野外相(中央)と(左端が筆者)

さらに水資源量だけでなく、水質汚染も深刻になっている。

2) 飢餓人口

アフリカ人口の約8割の人々が農業で生計を立てている。そしてアフリカの家計は、60～80%という高い割合で食料の確保に費やされている。近年の大規模な干ばつや、異常気象

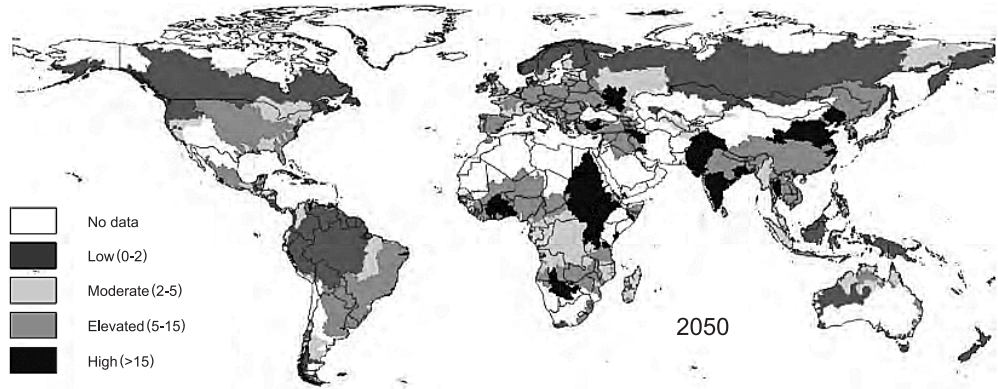
によって家族みなで育てた小麦やトウモロコシなどの穀物類の収穫が激減し、国全体が大規模な飢餓に恐れている国も多くなっている。勿論、内戦や部族間の対立により、水源や食料、土地そのものを奪われてしまい、さらなる飢餓人口を増加させている。

世界の飢餓人口は2017年に8億2100万人と推定されており、アフリカだけに焦点を当てると3人に1人が飢餓という高い割合を記録し、約2億6千万人が栄養不足に陥っている。つまり水さえあれば飢餓が救える状態である。

2. アフリカの水災害

アフリカの飲料水問題(安全な水の確保)については、既に国連や世界的なNGO、NPOにより報道され理解が進んでいるが、ここではあまり語られない水災害について触れてみたい。

アフリカは気候変動に対し、最も脆弱な地域として知られている。厳しい干ばつ被害は多く報道されているが、逆に水インフラが整備されていない地域に大雨や洪水が起こると甚大な被害をもたらしている。



*Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization
 **This scenario takes account of a drier future (as projected by the CSIRO climate change model) and a medium level of socio-economic growth.

▲ 2050年における世界の水質汚染地図 アフリカおよびアジア地域の汚染拡大
 出所: Veolia/IFPRI (2015, fig. 3, p. 9)

1) 大規模水災害 (2003年)

2003年に起きたスーダンからチャドに至る全域で洪水が頻発した。西部アフリカのナイジェリアでは11万戸以上が倒壊し31万人が避難し、急激なダム放流により100村が浸水し900農場が流出した。同じく北部アフリカの大雨で、チュニジアの川が氾濫し2万7千人が避難している。この地域は4年間の干ばつ被害後、10年来の大雨洪水被害が出た。東部アフリカのケニアでは、ビクトリア湖の大洪水で100万人が避難、スーダンでは35万人が被害を受け8割がホームレスになった。南部アフリカでは、マラウイでは40万人が、モザンビークでは42万人、ザンビアでは3万人が被害を受けている。このようにアフリカ全体では250～300万人の被害者が出ている。

勿論人的被害だけではなく、直接被害として農地の流出、冠水被害、家屋の倒壊、道路・橋梁の流出、水道施設の破壊なども頻発し、さらなる貧困のスパイラルに陥っている。

2) サイクロン大災害 (2019年)

巨大サイクロンによる被害も報告されている。2019年3月には過

去最大級のサイクロン(イダイ)

がアフリカ南東部を直撃した。被災者は260万人以上で、モザンビーク中央部だけで40万人が住宅を失い、死者は1000人を超えるとみられている。隣国のマラウイでは92万人が被災している(国連筋の発表)。

3. 日本の果たす役割は

アフリカは世界最後の新市場ともいわれているが、水問題が軽視されている。日本は水と衛生分野で世界のトップランナー(水分野のODA)であった。我々の先達の苦勞を無駄にしないように、再度、アフリカ支援や技術の移転に取り組むべきであろう。特にアフリカ地域で頻発する水災害に対する防災・減災協力、河川管理、下水道の整備など、わが国には水災害防止について様々な優れた技術やノウハウが蓄積されている。アフリカを含む途上国の開発において、「防災・減災の主流化」を推進することは、他国にできない日本の貢献策となるだろう。

※水ストレス: 一人当たり年間使用水量1700m³を下回ると日常生活に不便を感じる状態を示す。